

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 19 日 更新

事務事業名		職員健康診断事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1 自治の健康				所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施 策	2 行政改革の推進				所属課	総務課	担当者名	森下 優香
	施策の柱	4 職員の人材育成と効果的な組織運営				所属班	人事班	(内線)	1224
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10999	根拠法令 労働安全衛生法、合志市職員安全衛生管理規程		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	(職員健診事業) 年1回の定期健康診断を行う。なお、技能労務職員については、特殊健診を併せて行う。 (産業医委託事業) 職場の環境管理および職員の健康管理のため産業医を委託し、労働安全衛生の促進を行う。労働安全衛生法、合志市職員安全衛生管理規程に基づく健康管理として従来より行ってきた。
【業務の流れ】	【職員健診事業】 ①健診委託業者の選定および契約締結 ②委託業者と健診内容及び日程の打ち合わせ ③職員への健診の内容等の周知 ④健診の実施 ⑤業者へ委託料の支払い 【産業医委託事業】 ①産業医の選定および契約締結 ②職場の安全衛生管理に対する相談③産業医へ委託料の支払い
【主な予算費目】	【款】 2 総務費 【項】 1 総務管理費 【目】 1 一般管理費 【節】 1 3 委託料
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 職員(一般職員249人、一般非常勤職員270人、合計519人)の定期健康診断を法に基づき実施できた。また、ストレスチェックを465人(一般職員307人、一般非常勤職員158人)に実施した。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 職員の定期健康診断、技能労務職員の特殊健診、職員の健康管理のための産業医委託、ストレスチェック制度の実施	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 健康診断受診職員数		健康診断実施予定者増加に伴う委託料の増	
⇒ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
⇒ ア 職員(一般職の非常勤職員と臨時職員含む)		⇒ ア 職員数	
⇒ イ		⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
⇒ ア 自らの健康を管理する意識を高め健康を維持する。		⇒ ア 健康への意識が高まったと考える職員数	
⇒ イ		⇒ イ 疾病予防のための取組を行っている職員数	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
健康診断受診数よりも「健康への意識が高まったと考える職員数」「疾病予防のための取組を行っている職員数」の ほうが意図に結びつく指標として妥当である。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 人		519	512	500	519	500	500	500	500
	イ									
② 対象指標	ア 人		639	614	570	621	570	570	570	570
	イ									
③ 成果指標	ア 人		0	272	300	256	300	300	300	300
	イ 人		0	140	180	130	180	180	180	180
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	6,351	6,265	6,573	6,289	6,800	6,573	6,573
	(A) 事業費計		千円	6,351	6,265	6,573	6,289	6,800	6,573	6,573
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	70	170	0	170	0	0	0	0
	(B) 人件費計	千円	0	672	0	670	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,351	6,937	6,573	6,959	6,800	6,573	6,573	6,573

事務事業名	職員健康診断事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した 職員一人ひとりの健康に対する意識が低い。 ☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標達成は厳しい。 職員の意識や生活習慣を変える必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 職員の意識や生活習慣を変えることにより健康が増進する。 健康管理の重要性について、意識の高揚を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市が構成団体となっている一部事務組合の菊池養生園で健診を行うため、健診単価は決まっている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限で行なっている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 労働安全衛生法に基づく健診事業であり公平・公正である。 一般職の非常勤職員、臨時職員も対象となっている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市職員の健康管理は雇用事業主である市が行うべきものである。

3 評価結果の総括（CHECK）

ここ数年、メンタルヘルス不全の職員が増加していることから、その対策を強化していかなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							